

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 川久保 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 川久保 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	29,535	29,754	38,981
経常利益 (百万円)	5,226	3,587	6,653
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,710	2,609	4,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,381	4,655	5,380
純資産額 (百万円)	84,115	86,951	83,678
総資産額 (百万円)	101,227	100,914	102,180
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	152.97	107.54	177.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	86.2	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,682	3,381	9,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,487	2,087	1,951
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,205	2,906	3,142
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,629	17,351	18,351

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.93	36.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨春、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行したことなどもあり、社会・経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなど不安定な状況が継続しております。また、これらを背景として資源・資材価格の高騰や円安基調が続いており、先行きが不透明な状況のまま推移しております。

当医療業界におきましても、物価・光熱費の高騰が続くなか、政府によるコロナ対策への補助金が縮小・廃止されたことに加え、医師の働き方改革対応に向けた支出が増加するなど医療経営にとって厳しい状況が継続しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間において医療安全とお客様の業務効率化に資する製品の提案を積極的に展開したことなどにより売上高は堅調に推移いたしました。とりわけ最重要戦略製品である「プレミアムキット」は、手術において発生するお客様の準備や手間を大幅に削減すると同時に医療安全が確保できる高付加価値製品として新規獲得及び従前のキット製品からの切り替え活動に注力している製品であり、当第3四半期連結累計期間においても売上が拡大いたしました。一方、感染防止関連製品は、不織布製品が前年度に実施した一部ガウン製品の価格改定の影響により販売数量が減少して減収となったほか、その他不織布製品は前年度発生した高機能マスク製品の特需の反動により売上高が減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,754百万円（前期比0.7%増）となりました。キット製品の売上高は19,374百万円（同6.7%増）、内「プレミアムキット」の売上高は12,250百万円（同9.6%増）となりました。売上原価は、新キット工場 期を2023年4月より稼働開始したことによる減価償却費の増加、及び円安による輸入材料の高騰などにより原価率が5.9%上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な費用は増加したものの、全体的には経費抑制に努めたことにより減少いたしました。この結果、営業利益は3,487百万円（同31.1%減）、経常利益は3,587百万円（同31.4%減）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,609百万円（同29.7%減）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,266百万円減少し、100,914百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金700百万円の減少、売上債権1,604百万円の増加、棚卸資産1,015百万円の増加、未収消費税等692百万円の増加等により2,434百万円増加し42,725百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による826百万円の減少、機械装置及び運搬具の新キット工場 期の稼働開始等による増加が減価償却による減少を上回ったことによる11,120百万円の増加、建設仮勘定の新キット工場 期の稼働開始等による15,372百万円の減少等により、5,059百万円減少し46,496百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による85百万円の減少により734百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による1,000百万円の増加等により、1,443百万円増加し10,958百万円となりました。この結果、固定資産は58,189百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,538百万円減少し、13,963百万円となりました。流動負債は、設備関係支払手形1,116百万円の減少、未払消費税等562百万円の減少、未払法人税等1,170百万円の減少等により、3,241百万円減少し7,893百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済による1,499百万円の減少、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債310百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,297百万円減少し6,070百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,609百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,407百万円の減少、為替換算調整勘定1,303百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,272百万円増加し86,951百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.8%から86.2%へ増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより17,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を3,617百万円、減価償却費を4,964百万円計上し、売上債権の増加1,484百万円、棚卸資産の増加684百万円、法人税等の支払2,194百万円等がありました。これらの結果、3,381百万円の収入(前年同期は4,682百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,715百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円等がありました。これらの結果、2,087百万円の支出(前年同期は1,487百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,499百万円、配当金の支払1,407百万円等がありました。これらの結果、2,906百万円の支出(前年同期は2,205百万円の支出)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、199百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,256,963	25,256,963	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	25,256,963	25,256,963	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	25,256,963	-	7,123	-	8,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 982,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,239,700	242,397	-
単元未満株式	普通株式 34,563	-	-
発行済株式総数	25,256,963	-	-
総株主の議決権	-	242,397	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	982,700	-	982,700	3.89
計	-	982,700	-	982,700	3.89

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2. 2023年8月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、17,301株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,862	18,162
受取手形及び売掛金	11,628	9,316
電子記録債権	334	4,250
商品及び製品	3,927	4,775
仕掛品	448	445
原材料及び貯蔵品	4,492	4,662
その他	598	1,112
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	40,290	42,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,710	19,884
機械装置及び運搬具(純額)	4,836	15,957
土地	9,695	9,759
建設仮勘定	15,730	357
その他(純額)	582	538
有形固定資産合計	51,555	46,496
無形固定資産	819	734
投資その他の資産		
投資有価証券	8,239	9,239
その他	1,282	1,726
貸倒引当金	7	8
投資その他の資産合計	9,514	10,958
固定資産合計	61,890	58,189
資産合計	102,180	100,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	4,594
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払法人税等	1,214	44
引当金	508	211
その他	2,598	1,044
流動負債合計	11,134	7,893
固定負債		
長期借入金	5,668	4,169
退職給付に係る負債	424	468
その他	1,274	1,432
固定負債合計	7,367	6,070
負債合計	18,502	13,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,270	8,294
利益剰余金	91,142	68,053
自己株式	27,561	3,216
株主資本合計	78,974	80,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	3,549
繰延ヘッジ損益	102	-
為替換算調整勘定	1,914	3,218
退職給付に係る調整累計額	104	78
その他の包括利益累計額合計	4,632	6,689
非支配株主持分	72	8
純資産合計	83,678	86,951
負債純資産合計	102,180	100,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,535	29,754
売上原価	17,539	19,423
売上総利益	11,996	10,331
販売費及び一般管理費	6,932	6,844
営業利益	5,064	3,487
営業外収益		
受取利息	58	181
受取配当金	49	58
為替差益	13	-
投資事業組合運用益	39	-
受取賃貸料	48	49
その他	26	69
営業外収益合計	236	357
営業外費用		
支払利息	22	18
為替差損	-	22
投資事業組合運用損	-	141
賃貸収入原価	51	65
その他	0	8
営業外費用合計	74	256
経常利益	5,226	3,587
特別利益		
固定資産売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
固定資産廃棄損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	5,226	3,617
法人税等	1,543	1,019
四半期純利益	3,682	2,598
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	27	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,710	2,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,682	2,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	830
繰延ヘッジ損益	133	102
為替換算調整勘定	2,119	1,304
退職給付に係る調整額	24	25
その他の包括利益合計	1,698	2,057
四半期包括利益	5,381	4,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,408	4,666
非支配株主に係る四半期包括利益	27	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,226	3,617
減価償却費	2,740	4,964
受取利息及び受取配当金	108	239
支払利息	22	18
投資事業組合運用損益(は益)	39	141
為替差損益(は益)	45	47
有形固定資産売却損益(は益)	-	40
売上債権の増減額(は増加)	2,407	1,484
棚卸資産の増減額(は増加)	918	684
仕入債務の増減額(は減少)	17	333
その他	148	673
小計	6,528	5,334
利息及び配当金の受取額	103	259
利息の支払額	22	18
法人税等の支払額	1,927	2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682	3,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,123	1,715
有形固定資産の売却による収入	-	43
無形固定資産の取得による支出	57	111
投資有価証券の取得による支出	315	41
その他	8	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487	2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,499	1,499
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,261	1,407
デリバティブ決済による収入	555	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	2,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	819	612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,809	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	13,820	18,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,629	1 17,351

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

連結子会社の一部において、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	16,130百万円	18,162百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	501	810
現金及び現金同等物	15,629	17,351

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月12日 取締役会	普通株式	412	17	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金
2022年7月12日 取締役会	普通株式	424	17.5	2022年6月30日	2022年8月31日	利益剰余金
2022年10月13日 取締役会	普通株式	424	17.5	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月16日 取締役会	普通株式	436	18	2022年12月31日	2023年2月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	436	18	2023年3月31日	2023年5月31日	利益剰余金
2023年7月12日 取締役会	普通株式	485	20	2023年6月30日	2023年8月31日	利益剰余金
2023年10月12日 取締役会	普通株式	485	20	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月16日 取締役会	普通株式	485	20	2023年12月31日	2024年2月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月21日付で、自己株式7,425,347株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ24,288百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が68,053百万円、自己株式が3,216百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	売上区分				合計
	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	
顧客との契約から生じる収益	2,661	26,160	144	569	29,535
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,661	26,160	144	569	29,535

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	売上区分				合計
	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	
顧客との契約から生じる収益	2,579	26,459	131	583	29,754
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,579	26,459	131	583	29,754

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	152円97銭	107円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,710	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,710	2,609
普通株式の期中平均株式数(株)	24,257,041	24,266,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2023年10月12日及び2024年1月16日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

2023年10月12日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 485百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 2023年9月30日
- ・ 効力発生日 2023年11月30日

2024年1月16日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 485百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 2023年12月31日
- ・ 効力発生日 2024年2月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田中 清人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 絹代
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。